

Beyond 5G 推進戦略懇談会（第1回）議事要旨

1 日時

令和元年1月27日（月）16:30～18:00

2 場所

中央合同庁舎第2号館（総務省） 7階 省議室

3 出席者（敬称略）

構成員：

五神真（東京大学総長）、飯泉嘉門（徳島県知事）、内永ゆか子（NPO 法人 J-Win 理事長）、木村たま代（主婦連合会事務局長）、篠崎彰彦（九州大学大学院経済学研究員教授）、徳田英幸（国立研究開発法人情報通信研究機構理事長）、藤原洋（株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長 CEO）

総務省：

寺田総務副大臣、谷脇総務審議官、山田総務審議官、田原電波部長他

4 配付資料

資料1-1 5G 及び Beyond 5G に関する現状（事務局資料）

資料1-2 五神構成員提出資料

資料1-3 徳田構成員提出資料

資料1-4 藤原構成員提出資料

資料1-5 「Beyond 5G 推進戦略懇談会」 開催要綱（案）

資料1-6 「Beyond 5G 推進戦略懇談会 検討ワーキンググループ」 開催要綱（案）

5 議事要旨

（1）開会

（2）寺田総務副大臣、五神座長挨拶

（3）議事

①5G 及び Beyond 5G に関する現状

資料1-1に基づいて、事務局から説明が行われた。

②五神座長発表

資料 1-2 に基づいて、五神座長から説明が行われた。

③徳田構成員発表

資料 1-3 に基づいて、徳田構成員から説明が行われた。

④藤原構成員発表

資料 1-4 に基づいて、藤原構成員から説明が行われた。

⑤意見交換

構成員からの意見は以下のとおり。

(飯泉構成員)

5G は、人手不足対策や働き方改革に有効であるとともに、地域の課題を解決するツールとして、地方創生にも大いに貢献するもの。徳島では、県立中央病院と県立海部病院を 5G 回線で結び、糖尿病患者等の皮膚の状態を 4K 動画で送信、リアルな肌の状態を診察できる全国初の 5G による「遠隔診療」を行っており、地方の患者も、都市部と同様に専門医による受診が可能である。

Beyond 5G を活用したサービスは、5G によるスマート農林水産業、遠隔診療、i-Constructionなどを革新的に進化させるもの。Beyond 5G は、10 年後を目指すとのことだが、青色 LED を世に出した徳島では地方大学・地域産業創生交付金を活用し、ポスト LED をテーマにしたマイクロ光コム光源とテラヘルツ光源の融合による Beyond 5G への応用を目指している。

必要は発明の母であり、Beyond 5G の利活用モデルは課題先進地である地方からこそ創出されるものと考えている。新次元の地方創生のためにも、10 年後といわず 1 年でも前倒しすべきではないか。

(篠崎構成員)

エコノミストとして、国際競争力の観点でから 3 点コメントする。一点目は事務局資料 p2 にあるように、5G や Beyond 5G では、利用する周波数帯が高くなり、光に近い性質となるため、電波の直進性が高まる。したがって、基地局やアンテナの設置を密に行う必要があり、これまでよりも整備負担が増す。この点を視野に入れると、面的に緻密な整備を進めていく従来型の発想に加えて、工場や物流拠点、アミューズメント施設、スタジアムなど、スポット的な整備を行う発想も重要で、それがローカル 5G という仕組みではないかと理解している。これは、これまでなかった制度であり、製造業など通信業以外の方々が発許を付与さ

れ事業を展開していくことが制度化された。Beyond 5G では、これを国内だけではなく、グローバルな発想で進めることが重要ではないか。例えば、日本の強みである自動車産業を取り上げると、例えばトヨタの工場でスマートファクトリーのために 5G、6G を導入する場合に国内工場だけでなく世界のトヨタの工場で 5G、6G を展開していくイメージだ。ローカル 5G をグローバル展開していくイメージで、いわば[「グローバル 6G」]という発想だ。日本に強みのある領域に特化した形で、スポット的ながらグローバルに展開していくという戦略発想だ。その発想で人材育成に取り組む道も拓かれる。製造業、物流、アミューズメント等それぞれの分野でどこが世界に通用するかは未知数だが、上手くいけば、日本の仕組みや手法、技術などを使って、世界各地の人々がオペレーションや技法を学んでいくことになる。その際には、日本の大学のグローバル化と連携して、留学生の受け入れを通じたグローバルな産学連携も起こり得る。

そうすると、例えば「ファクトリー6G に関しては日本が強い」という認識が広まって、デファクトを形成し、スマートファクトリーに関する技術開発の標準化などで世界中の仲間づくりができる。他の領域では、エリクソンなのか華為なのか分からないが、技術を主導するかもしれないが、日本企業もある特定領域で強みを持っていれば、そこに関しては日本と協働しようというような連携が生まれる。どこかに尖った強みがなければ、総花的な展開で全てが二流で終わる懸念も大きいので、強みを生かしていく「グローバル 6G」の発想が、人材育成、ノウハウの共有、標準化の仲間づくり、という観点からも底力を発揮する戦略になるのではないかと思う。

最後の 3 点目に補足として、ICT といえば経済の面でネガティブな印象を持つ人が多いように思う。例えば、AI についても雇用が奪われる、仕事がなくなるといったことが強調されがちだが、そうではなく、望ましい社会に向けた戦略という文脈で、どういう仕事や雇用が新たに生まれるのか、という議論が次の世代にとって重要ではないか。その文脈の中で新たな技術を使いこなす材育の成も含めた未来づくりのビジョンが必要だろう。

例えば、製造業としての自動車産業ではなく情報産業としての自動車産業、金融業としての銀行業ではなく情報産業としての銀行業という時代に変貌してきていることを踏まえたビジョンだ。その中で、仕事や雇用の問題をグローバルに考えてはどうか。貿易摩擦等の問題に鑑みると、現地生産はこれからも必要性が高いだろうが、現地のオペレーションも、安価な労働者という発想ではなく、ナレッジを持った人材が必要になり、人材育成の観点から他国とウィン・ウインの関係で日本ファンの若者を世界各地で育てることができるのではないか。

(木村構成員)

主婦連合会は消費者団体なので、利用者、消費者としての立場から発言をさせていただく。2030 年の通信、10 年後がどういう世界になっているのかというのは、まだ 5G が広く普及、利用されていないため、想像が難しいというのが正直なところだが、10 年前と比較すると、

現在はスマホのアプリのみで様々なことが簡単にできてしまう状況となっている。こう考えると、10年後、Beyond 5Gの時代には、現在よりも利便性が大きく向上しているということは想像に固くないと考えている。

Beyond 5Gと申しますと、5Gがさらに進化して、通信の高度化やAIの利用などにより、生活を豊かにする手段として、様々なことが通信を利用して行われることが想定されるため、一般的に利用者は通信を行っていること意識せずに、これらの手段を利用することになるのではないかと思う。

このような社会においては、利用者の通信インフラへの信用性が非常に重要と考えている。ビッグデータの利用など、情報が飛び交う状況で、一体自分の情報がどうなっているのかという透明性や使いやすさ、わかりやすさ、そして、セキュリティ、情報のバックアップ、情報の廃棄なども含めた管理などが、当然のことながら求められるのではないか。また、その利用にあたって、困った時や苦情だけではなく、その使い方に関する提案、要望等が可能な窓口が整備されていることも必要と考えている。

Beyond 5Gの時代には、恐らく今では考えることができないような新たな問題が出てくる可能性があるが、出てきた問題に対して5Gまでの知見を生かして、事業者や利用者がお互いに協力し、どのように対応するかによって、通信インフラに対する利用者と事業者の信頼性が培われるのではないかと考えている。

また、通信は電気を使用するため、Beyond 5Gでは、エネルギーの高効率化や省エネが重要視されるということだが、もう一つの視点として、電気が使えなくなったときのフォローはどうなっているのかということを考える必要がある。例えば、災害などの停電時に、ガスコンロは電池で使えるように、3.11以降に改良されたと聞いているが、最先端の技術ももちろん重要だが、それに頼り過ぎることなく、時にはアナログを利用するということも検討していく必要があるのではないかと考えている。更に、利用者にとっては費用の問題もあり、機器の買い換えやリサイクル、環境問題、また、さまざまな事情で通信環境を使えない人への配慮も欠かせないものと考えている。

Beyond 5Gには、生活の利便性を向上して、わくわくするような未来が訪れるのではないかという期待がある。このわくわく感というのは、繰り返しになるが、利便性とともセキュリティや持続可能性も含まれるものであり、高齢者や未成年、障害者などを含めた、あらゆる利用者にとって使いやすいものであるべきと考えている。どんなにすばらしい技術であっても、実際に利用するのは人間である利用者ということから、利用者が安全・安心に利用できるよう、利用者視点を踏まえた検討していくべきと考えている。

(内永構成員)

まず、Beyond 5Gなった世界を考えると、今の私たちの考える力や予測する力を越える世界になると想像できるため、あまり物事を細かく検討しても非効率だと考えている。また、1つの国だけでその在り方を考えるという時代ではなくなるだろうと思う。やはり、世界中

全部とは言わないが、日本が何カ国かと連携した上で国際的なネットワークを構築し、Beyond 5G ではどういった世界になるのか、どういった利便性があり、どこにリスクがあるのかということ、国内に閉じずに考える必要がある。

そのような中で、テストマーケットやトライアル等を頻繁に行い、多角的な議論を進めていくことで、様々な要素が見えてくると思う。マーケット、技術、アプリケーション等のそれぞれに対して、特区という形式が相応しいかはわからないが、何らかのトライアルを行う仕組みを上手く構築し、その中に国際連携という考えを組み込むことで、より大きな規模で実行性のあるトライアルができるのではないかと考えている。

そういう中で、標準化や法整備等様々な課題があるが、私は標準化というものが、Beyond 5G の世界であっても本当に必要か疑問を感じている。全然違うものが、特定のシステムによって互いに自動的なコンバージョンを行うこと、例えば、ソフトウェアで、何らかのオブジェクトがあった際に当該ソフトウェアと、それ以外のソフトウェアを連動させるためのラッピングといったテクノロジー等が存在しているが、このように技術的な標準を合わせるのではなく、違うもの同士が繋がることをシステムとして又は IT の機能としてお互いにコンバージョンして繋がるといったことも考えられる。

また、Beyond 5G という概念は素晴らしいが、既存のネットワークを廃棄するわけにもいかないため、新たなネットワークを既存のネットワークと如何にシームレスに融合させるかということも重要である。

こういった世界になると、国家間の税制や法律の在り方についても再考する必要があり、グローバル環境の中で、ネットワークや IT の共通基盤を構築していくことが求められる。

そういった取組を進めていく必要がある中、なぜ日本にはデジタル省が無いのかと考えている。総務省も今回 Beyond 5G の検討を、リーダーシップを持って進めているほか、内閣府や経産省も様々な取組を進めている。世界を見ても、これだけデジタルの世界で物事が進歩し、発展している中で、デジタルという分野がこれだけ国全体に影響を及ぼすにもかかわらず、役所が分散して取組を行っているというのは極めて非効率的と考えている。お互いの省庁が協力すればいいということも言われるが、そういった協力のための交渉にも余計な時間がかかっている。そういう意味で、国の省庁の役割も、デジタルに関しては再考して頂き、取組みのスピードを高められるよう、デジタル省のようなものをつくっていただきたいと考えている。

(篠崎構成員)

モバイル技術の進歩に着目すると、1G から 2G、2.5G、3G、4G と進歩してきた中で、5G 以降の大きな変容が何かというと、これまでは、市場のユーザーは圧倒的にコンシューマーだったが、5G から先は、コンシューマーも数の上では一定のボリュームを持つだろうが、「ローカル 5G」で言及したように企業がユーザーの主役に躍り出ることが重要だ。

水温の上昇と同じで、50 度から 60 度に 10 度上昇する際は同じ液体だが、90 度から 100

度に上昇する場合は、同じ 10 度の上昇でも、液体から気体に相転移している。今起きている 5G や 6G への転換も同様で、コンシューマーだけが主役だった時代から、企業や産業が主役になる時代となり、そのため今までと違う、ローカル 5G のような発想で無線免許の交付もなされるようになっていく。

この点が、先ほど発言したグローバル 6G の考えも、コンシューマーだけが相手であれば、対象国、例えばインドの携帯市場を目指して、シェアが何%という目標が重要になるが、ある業種のインド工場に展開するということなら、インド全市場のシェアには意味がなく、虫食い型に点の展開であっても十分に意味がある。このようにフェーズの移行、相転移換のようなことが起きているのではないかと、ということもエコノミストの発想で考えている。

(五神座長)

デジタルトランスフォーメーションには二面性がある。例えば、今までは個別の多様なニーズに合わせた一品生産は非常にコストが高かったが、データを活用することによって、個別生産を品質を落とさずにコストパフォーマンス良く行うことが可能になってきている。例えば 3D プリンタによるオンデマンド生産、あるいはテーラーメイド医療といったものが典型例である。一方で、そのリソースとなっているデータをメガプラットフォームが独占してしまうと、その独占した者が圧倒的に有利になってしまうという負の面がある。5G、6G と向かう流れの中で、これをより良い形に修正していくことが求められる。国境を越えたデータフローをどう扱うかについては、G20 で大阪トラックとして日本が提案したが、そういった仕組み作りをどう進めていくかも重要な論点である。

同様の意味で、NTT がオール光通信という考えを打ち出した件について、技術としては、私が修士に入るころに夢に描いていたものが出てきたな、と嬉しく思ったが、そこに加えて、Beyond インターネットという概念も今後出てきてほしいと考えている。今のインターネットは極めて便利ではあるが、様々な観点から、将来もこの形のままでよいのか、どう構築し直していくのか、といった議論があるはずである。この議論は、Beyond 5G を議論する際、2030 年代という時代を鑑みても避けて通れないだろう。

その中で、経済メカニズムとして、誰がどのように価格を負担するのかという論点がある。水道料金のようにメーターを担当者が見に来て計るというようなトラディショナルな方法ではなく、スマート化を活用したフェアな課金の仕方等が出現していることを踏まえ、今後リアルタイム性がさらに進化した際にどういった社会システムを経済メカニズムとして構築できるか。日本で考えたものを、どうやって各国と協調しながら世界に広めていくかということが大事だろう。

そのときに、国が何をすべきかについてきちんと示しておくことが重要である。無論民間の力も相当重要ではあるが、例えば未来型の社会基盤インフラへの先行投資や、長期を見据えて行われる基礎研究に対する投資は、やはり国が実施する必要がある。財政状況が非常に厳しい中ではあるが、長期的な観点で自信を持って方針を示していくことができるのは国

なので、国がぶれずにその方針を示すことが大事だ。Beyond 5G 関連の研究開発投資でもそれを意識していくべき。

Society 5.0 は、インクルーシブな社会を創るということをやっている。その実現のために、全国津々浦々まで国土を活用することが1つの方針として示されていると理解している。デジタルトランスフォーメーションを駆使した結果がインクルーシブな社会に結び付くという必然性はなく、例えば少子化で人口が減る中、人は都市に集中したほうが効率的であるといった考え方もある。しかし、それは国民は期待していないし、求めてもない。そのため、インクルーシブな社会を選択するという意志を持って検討を進めていく必要がある。そういった考えのもとで Beyond 5G の活用を考えたときに、日本で全部はできないにしても、日本が優位性を発揮できる分野で、世界とも協調しつつ、国際的な交渉においても強みを発揮できるようにする必要がある。今ある産業、知財、人材といった資源を把握して、それをどのように最大活用するのかというプランを検討すべきである。

4G や 5G のときは、そういった視点がなかなか持てなかったために、資源はあったにもかかわらず、それを失ってしまったという経緯がある。Beyond 5G であれば、今ならまだ間に合うので、その反省を踏まえて、検討を行うべきである。昨年末の未来投資会議では、そういう発想に基づいて Beyond 5G に関して発言をしたので、ぜひそこが具体化できると良いと思っている。

(徳田構成員)

新たな基盤技術やその検証をする際、自動運転がいい例だが、実際に人が住んでいて、複雑に動いているオープンな環境でテストすることが重要であり、Beyond 5G や 6G においてもアプリケーションやサービス、インフラを実際の都市スケールでできるような実証実験場が非常に大事。例えば、タイのチュラーロンコーン大学は、キャンパス全体を 5G のテストベッドとして使用している。国の垣根を飛び越えて、我々研究者の言葉で言うとテストイング・イン・ザ・ワイルドという言葉のように、最終的には実際の空間での実証を行うことが重要。

そのようなリビングラボ、リビングテストベッドのようなものを、東京以外にも様々な場所に設置し、多様な産業を生かした実証ができると効果的だと考えている。

(内永構成員)

この世界は、技術が優れているか否かということも重要だが、どれだけ多くの人々がそれを使うかということで、技術の普及や導入が決まってしまう。そういう意味では、日本の中で素晴らしいものをつくるということはいいことだが、多くの国と連携して考えることが重要である。特にネットワークの世界では、一国だけが「いいんです」と言っても意味は無いため、このような動きが世界中で進んでいくと考えられる。

日本の中だけで見ていると素晴らしいと思うが、一旦世界に目を向けると、他国の方がも

っと進んでいるという事例がたくさんあるのではないかと。そういう意味では、テストマーケットであれ、技術標準であれ、国際的な枠組みの中で、どれだけ国際連携を日本が主導できるかということも、必要なのではないかなと思う。国内だけに目を向けていては間違った方向に進んでしまうのではないかなと懸念しているため、是非考慮頂きたい。

(藤原構成員)

内永構成員の意見に全く同意である。

私も 5G の委員会に参加しているが、その際 B2B2X という発言をしている。これは企業から企業、あるいは産業、B2X の X は G であったり G であったりするが、今後大事なものは、B2B2G、つまりグローバルだと考えている。何かそういうキーワードと概念をこの中でつくって、5G では B2B2X だったが、Beyond 5G は B2B2G だというような展開をこの懇談会の場で打ち出すのもよいのではないかと提言させて頂く。

(五神座長)

国内の話とグローバルの話について、ローカルか、グローバルかという対比で行われることが多いが、ここ三、四年の地政学の変化はものすごく急であり、そうした議論を踏まえて考え方をアップデートしていく必要がある。

例えば、私が東京大学総長になった 2015 年 4 月ごろのイメージでは、東南アジア諸国はまだ日本に追いついていないと思っていた。しかし最近、フィンテック関係の企業が新卒のエンジニアを採用する際に、日本に適任者がいないため、ハノイ工科大学の卒業生を年俸 1,000 万円で雇っているという話を聞いた。デジタル革新が生み出した新しい産業では初期投資がそれほど必要ないため、このように立ち上がり非常に速い。また、ダボス会議ではインドネシアでの開発に係るセッションに参加した。インドネシアの人口は日本の倍程度あり、国土も島が多いが非常に広く、そこでどうやってスマート化を進めるかという意味で、世界からの投資を呼び込める魅力にあふれている。実際に、海洋のインターネット接続をどうするかといった新しい技術の必要性が議論されていた。これは必ずしも Beyond 5G が必要となる分野ではないが、東南アジア諸国にはそのように新たな技術を呼び込む土壤があると感じた。

一方、日本にはさまざまな技術があるが、需要に結び付いていないケースが多いと感じている。国内外をシームレスに俯瞰しながら、強みがあるのにその強みが発揮できないということがないように戦略を立てる必要がある。日本政府の財政状況は厳しいが、国内全体に目を向けた場合、アベノミクスの結果として個人の金融資産で言えば 1,800 兆以上、企業の内部留保でも四百数十兆という金額が、投資先を待っているような状態になっている。日本の強みをきちんと見極めて投資することによって、こうしたお金を動かしていくことができるだろう。

その際に国の役割として大きな方針を示すのが政府の仕事なので、そこをきちんと示し

た上で、様々なお金を安心して動かせる環境を作っていくことが重要である。投資先は必ずしも国内だけである必要はなく、またプレイヤーとして、海外の企業をどんどん呼び込むということも重要である。

Beyond 5G、6G は、まさに今そういうレベルの議論をしながら始めることができるものである。「ポスト 5G」という言葉が未来投資会議で出たとき、私は Beyond 5G、6G の話だと思ったが、ポスト 5G は 5G を IoT に活用していくことが主眼のようである。いずれにせよポスト 5G と Beyond 5G は技術としてはシームレスにつながっているので、ポスト 5G のための投資は、当然 Beyond 5G のための先行投資にもなる。未来投資会議でもそういった趣旨の発言をした。総論については、皆さんの意見がおおよそ一致していることがわかったので、それを具体化する過程で、日本の強みがどこに分布していて、どの辺りに稼ぐ力があるか、産業界がどういう形であればそこに入り込みやすいのかということが議論できるとよいと思っている。

(内永構成員)

日本固有の技術といったものは、素晴らしいものがたくさんあるということはよく理解しているが、その上でいつもいろいろな足を引っ張るのは、やはり法整備ではないかと感じている。法整備に比べて、世の中の変化のほうはずっと先に行ってしまうと、いくら素晴らしい法制度であっても、それが結果的に足を引っ張ってしまうことも多く出てくると思う。

そのため、テストベッド等での実証を進めていく中で、新しい技術、世界に法整備をどのように合わせていくかということをも是非1つのテストの項目として考慮して頂きたい。

法制度、税制といったものは、その多くが古い仕組みにのっとなっているものであり、そういう意味では少し前まではベストな内容であったが、これだけ技術変化の激しい時代においては、インフラの部分も含めて大きく見直す必要があるのではないかと。テクノロジーとアプリケーションだけに着目しても、様々な法制度が障害になってしまうというのであれば非常に勿体ないと考えている。

(五神座長)

法律の仕組みが変化の激しい時代に合っていないと思うことはしばしばある。日本のハードロー的な仕組みの参考となったドイツを見ても、非常に適切に法制度が更新されているのに対して、日本はハードローの完成度が高いのか、あまり柔軟な対応ができていないとは思えない。新たな技術に対応するためには、勿論サンドボックスを使うという手法もあるが、ソフトロー的な考え方を導入することも本格的に検討していかなければいけないのではないかと。内永構成員のご意見は、非常に重要なことだと思う。具体的なところでいくつかそういった考え方を持ち込むということでもいいので、検討を進めていただければと思う。

(内永構成員)

プロジェクトの評価基準というのを、ある程度決めて頂きたい。何をもって上手くいっているのか、いっていないのかを判断できるようにしておく必要があるのではないか。5G、Beyond 5G に対して、どういった観点からどのように評価するのかというのもとても難しいとは思いますが、何かしら取組を評価する基準が必要ではないか。おそらく、各国も様々な評価基準や、検討の観点を持っていると思われるので、そういったものも参考にしつつ、日本は日本として、こういう観点で評価するのだということを、あまり詳細である必要はないが、検討すべきではないか。

(田原電波部長)

これまで総務省も 5G の関係で様々な取組みを行ってきたが、構成員の皆様からのご指摘があったとおり、それが日本の国際競争力に上手く繋がっていないということで、Beyond 5G、6G については、とにかく早めに、関係省庁とも連携を取りつつ取組みを進めて参りたい。特に 5G の導入に当たっては、経済産業省とも一緒に議論させていただいており、ポスト 5G への取組み、あるいは 5G の整備促進について協力して検討を進めていこうという状況になっている。その先、6G の時代を考えたときに、省庁の壁に加えて、省庁内の壁も超えて様々な連携を進めて行く必要があると考えている。

この懇談会自身、ひとまずは本年夏を目処に一度取りまとめを行うということで、スケジュールをご相談させて頂いているが、そこで終わりではなく、その先も含めて様々な局面、観点から、構成員の皆様にはご相談させて頂ければと考えている。

また、この後、検討ワーキンググループという形で、様々なプレイヤーの方々とも意見交換を行いながら、まずは、どういう要素をどう考えるべきか、どのように整理すべきか、本日ご指摘いただいた課題をどのように整理するかを、早い段階で事務局として取りまとめさせて頂きたいと考えている。

その上で、なるべく幅広いご意見をいただきながら、再度議論させていただき、様々な視点からのご指摘をいただければと思っている。

(五神座長)

冒頭の資料に基づく説明で、サイバー空間とフィジカル空間が融合する中でのグローバル・コモンズという概念をどう考えるべきか、といった趣旨の発言をした。昨今、SNS 上で野放図に様々な言葉や不正確なデータが飛び交う状況の中で、Beyond インターネットの在り方を考えるとすれば、そうした状況をどのように秩序ある形に持っていくのかについても考える必要がある。必ずしも技術的な文脈での Beyond 5G、6G とは合わない部分もあるかもしれないが、その技術によって社会に貢献することを考えるのであれば、避けて通れない議論になるだろう。

また、例えば総務省の所管の電波法もそうかもしれないが、自由な開発を阻害しないこと

を前提に、こういったルール整備を行っていくかという観点も極めて重要であり検討が必要となるだろう。必ずしも本懇談会の場でということではないかもしれないが、そういった内容を検討する場が必要だと考えている。

(4) 閉会

以上